

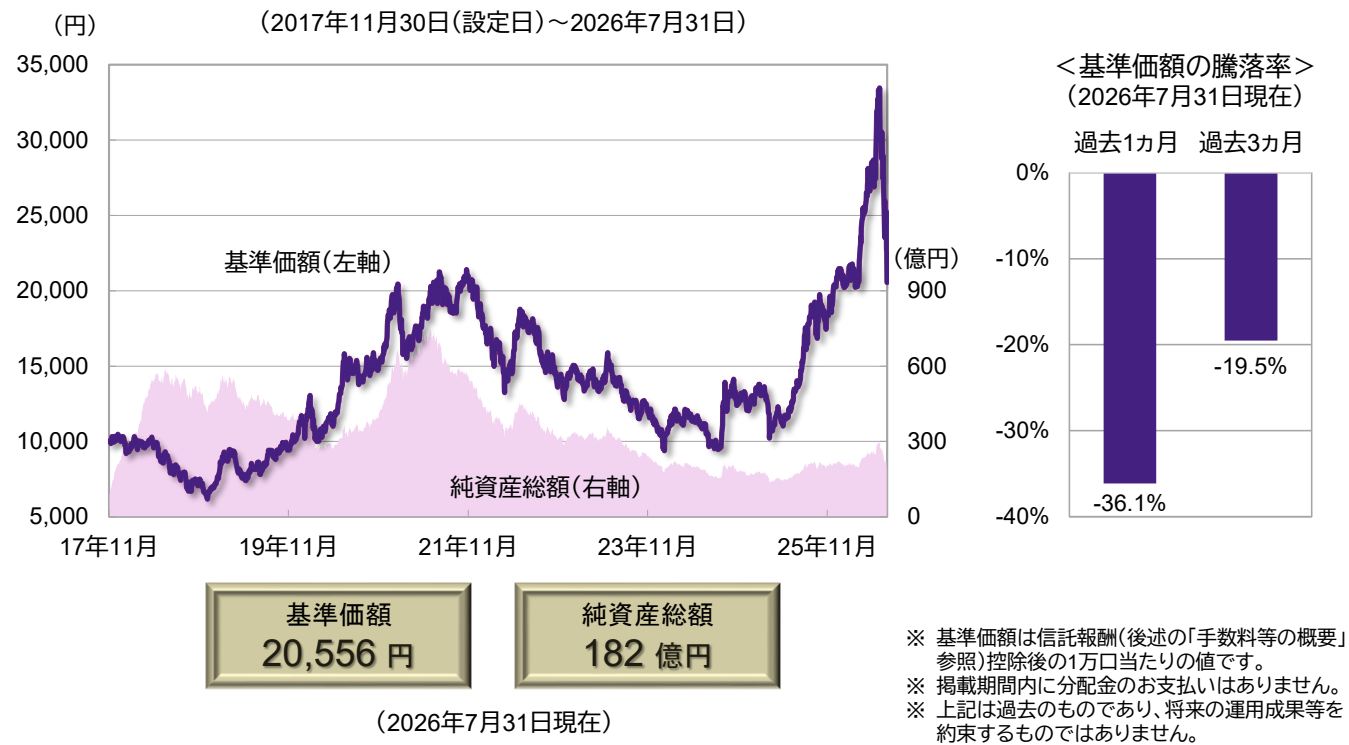
深セン・イノベーション 株式ファンド (1年決算型)



足元の状況と今後の見通し ～アモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコンリミテッドのコメント～

中国のイノベーション企業を主要投資対象とする当ファンドの基準価額は、足元で大きく下落しました。本レポートでは、中国株式市場の現在の状況や、今後の見通しなどについて、当ファンドの投資顧問会社であるアモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドおよび、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なうアモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコンリミテッドの見解をご紹介します。

基準価額と純資産総額の推移



本資料は、当ファンドの投資顧問会社であるアモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド、および、当ファンドの主要投資対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用に助言を行なうアモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当ファンドの基準価額は、7月初めに最高値を記録した後、大幅に下落しました。下落の要因について、外部環境、中国国内の市場要因、需給・投資家行動の観点から整理し、中国のAI・テクノロジー関連銘柄に対する中期的な投資機会について考察します。

外部環境：グローバルな半導体・AIハードウェア銘柄の調整

まず、韓国株式市場では、レバレッジ取引のポジション解消が進んだことをきっかけに、半導体メモリ関連銘柄が急落しました。**この動きは中国A株市場の関連銘柄にも波及し、さらにはAIハードウェア関連銘柄全般に売り圧力が広がりました。**

また、米国のAIハードウェア関連銘柄は6月以降、調整局面に入り、7月には下落基調が強まりました。こうした**海外市場の調整は、A株市場におけるAIハードウェア、なかでも半導体関連銘柄の押し下げ要因**となりました。

加えて、中東情勢の緊迫化などを背景とした米国の金利上昇が、高PER(株価収益率)のグロース株全体への逆風となり、特に**成長期待の高いテクノロジー株でバリュエーションの調整圧力**が強まりました。

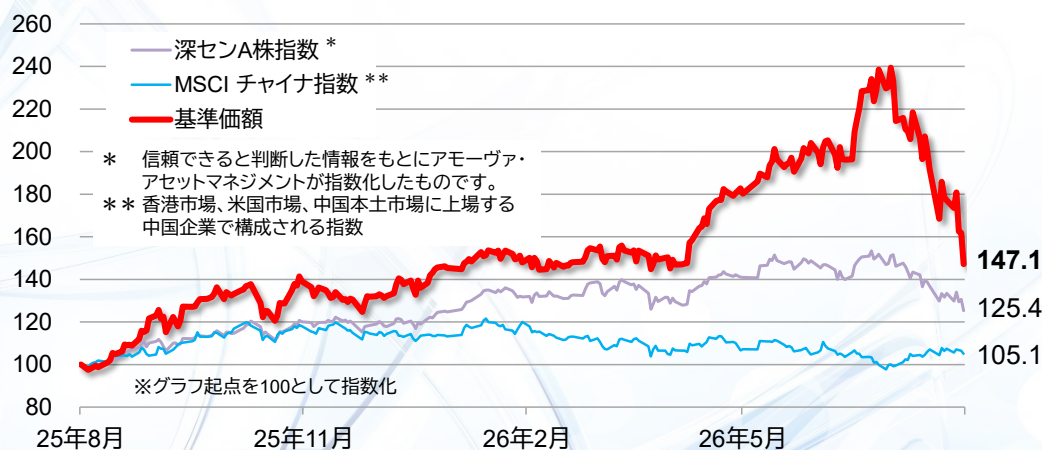
国内要因：ポジション集中と需給悪化

中国国内の要因としては、**AIハードウェア関連銘柄に投資が集中していた**ことが挙げられます。昨年以降、企業業績の拡大を背景に関連銘柄の株価が上昇し、機関投資家の株式保有比率や売買代金に占める割合も上昇して、過熱感が意識されやすい状況となっていました。

こうしたなか、**海外市場でAI・半導体関連銘柄が大きく調整**したことで、中国A株市場でも利益確定売りが広がり、市場心理が急速に悪化しました。絶対収益を重視する機関投資家がリスク削減に動いたことも、需給悪化に拍車をかけました。**AIハードウェア関連企業の業績は堅調であり、株価のバリュエーションも過度に割高な水準ではなかったものの、モメンタム志向(上昇基調の銘柄を選好する動き)の強いA株市場では、一旦、株価が下落に転じると、需給調整が急速に進む傾向があります。**

加えて、中国最大級のメモリメーカーのIPO(新規株式公開)も短期的な需給悪化要因となりました。同社の上場は政策的にも注目度が高く、同銘柄に投資資金が向かったことで、既存銘柄の需給が一時的に悪化しました。

＜当ファンドの基準価額と主要株価指数(配当込み、円ベース)の推移＞
(2025年8月1日～2026年7月31日)



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 各指数は当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じて、アモーヴァ・アセットマネジメントが算出しています。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

中期的な見通し: AI投資サイクルは継続

中期的には、AI関連の産業トレンドは依然として継続していると考えられます。米国株式市場では、AIハードウェア株の上昇が先行したことに加え、AI投資の拡大ペースに対する警戒感も意識されました。このため、業績面での裏付けがあるにもかかわらず、株価は調整を余儀なくされました。ただし、米国のハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)各社の4-6月期決算からは、設備投資の拡大とクラウド事業収入の加速が確認されており、AI関連需要の強さは維持されているとみられます。

中国では、AI投資サイクルはまだ本格化の初期段階にあると考えられます。中国国内では、AI向け計算資源の供給不足が一段と顕在化しています。国産の先端半導体やAIサーバーなどの関連企業については、今後、数四半期にわたって成長が加速し、米国企業と比較しても高い成長率となる可能性があります。中国のAI投資フェーズは、米国よりまだ数年遅れているとの見方も可能です。

一方で、短期的に中国A株市場が大幅反発へと転じる可能性は限定的です。7月の急落を受け、多くの投資家がリスクの削減を進めており、相場が持続的に反発するには、一定の調整期間を経る必要があると考えられます。

また、A株市場の構造的な問題として、投資家層の性質と、政策当局による市場安定化志向が挙げられます。当局は急騰相場ではなく、緩やかな強気相場を志向していると考えられます。年初に政府系資金によるETFの売却が行なわれましたが、その際も、市場の過熱を抑制する意図があったと考えられます。一方、6月以降の相場の上昇局面では投資家層の厚みを欠き、新規資金の流入が十分ではなかったため、下落局面で相場を支える資金が不足しました。加えて、機関投資家のリスク管理行動が市場変動を増幅させる可能性もあり、今後もA株市場の変動性は高いと見込まれます。

投資行動: テクノロジー銘柄主導の強気相場は継続するとの見方

総じて、今回の下落はAI・テクノロジー関連銘柄の中長期的な成長ストーリーが損なわれたことによるものではなく、前述のような要因が重なった結果と整理できます。関連企業の業績成長の方向性はなお明確であり、中国におけるAI投資サイクルにも本格化の余地が大きいことから、テクノロジー銘柄主導の強気相場は継続するとの見方を維持します。短期的には変動性の高い相場展開が続く可能性がありますが、AIおよび国産のAI計算資源関連分野に対する中期的な投資妙味は依然として高いと考えられます。

ファンドの特色



中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。



アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが運用を行ないます。



年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

※ 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し 3.3%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し 年率1.705%(税抜1.55%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.amova-am.com [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人一般社団法人取引業協会	一般社団法人一般社団法人取引業協会	一般社団法人一般社団法人取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJエススマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(2026年8月1日現在、50音順)